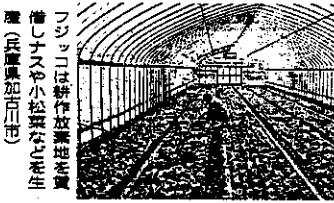
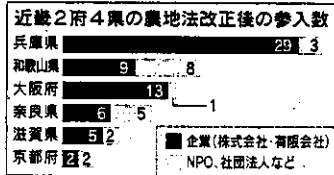


農業に参入した近畿の主な企業

企業名	概要
フジッコ	兵庫県加古川市の工場そばに農場。自社給菜などに利用
トーホー	神戸市の農業法人で野菜を栽培。自社店舗で販売
神戸物産	北海道の農業生産法人で1200㎡以上保有。自社店舗で販売
近畿日本鉄道	沿線保有地で野菜栽培を計画。グループ店舗で利用・販売
ノーリツ	子会社を通じ和歌山市で野菜を水耕栽培し外販
日本山村	兵庫県尼崎市に研究施設を新設。2014年にも事業化
エア・ウォーター	北海道、長野県で野菜栽培。収穫物の低温物流などに自社技術を活用



農業参入 85社・団体

近畿の企業の農業参入が広がっている。2000年12月の農地法改正で企業や非営利組織(NPO)の参入規制が緩和され、改正後は85社・団体が新規に参入した。加工食品メーカーなども自ら利用する農産物を栽培、製造業なども新たな収益源の確保を狙って参入した。植物工場での栽培も目立っている。ただ、環太平洋経済連携協定(TPP)参加をにらんだ規模拡大など課題も多い。

農地法改正2年

フジッコ 総菜用 近鉄 店舗で販売 収益源確保へ 異業種も

日本経済新聞社のまとめるのは約6.7倍だ。改正前の64から大きく増えた。兵庫県は改正前は10年度から加古川工場前の約3.5倍、和歌山

の耕作放棄地を賃借し、ナスや小松菜などを生産。総菜の原料調達が目的だ。作付面積は当初7000平方メートルだったが現在は1.5倍に拡大。総生産量は約30トンになる。

13年4月までに作付けを2.5倍まで広げる方針で、生産量も倍の60トンを見込む。素材の栽培から加工製造まで自社で一貫して手掛け兵庫県西宮市などのアンテナショップを中心に販売。安全・安心な商品作りを消費者

に訴える。兵庫県内で食品スーパーを運営するトーホーは法改正前から神戸市内で農業に取り組み、改正後に農業法人を設立した。現在、約4000㎡の野菜やシヤブサイドなどを栽培し、自店舗で販売する。10年度の生産量は91.5トンの見込み。

農業参入も多い。写真関連機器メーカーのノーリツは10年度、子会社のNパンダ(和歌山市)を通じて農業に参入。和歌山市のグループ敷地にある約1.5のハウスでリーフレタスや小松菜などを水耕栽培し外販する。「東日本大震災で引き合いが増えた(同社)と、生産規模拡大を検討する。総合リソース(法興農産)は本社近くの約1.5の農場でメロンやトマトを栽培、販売する。

他の地域でビジネスに乗り出した。第1弾として、兵庫県の川崎町でトマトやナスを狙うのは工業ガス大手のエア・ウォーター。北海道と長野県でトマトなどを栽培、9カ所目の農地取得を目指している。

農地法改正は別に参入を自覚する動きも活発だ。天候に左右されにくく、周年栽培可能な植物工場の開設が相次ぐ。近畿日本鉄道は丸紅、近畿大学と提携し、沿線の保有地で農業ビジネスに乗り出した。第1弾として、兵庫県の川崎町でトマトやナスを狙うのは工業ガス大手のエア・ウォーター。北海道と長野県でトマトなどを栽培、9カ所目の農地取得を目指している。

近畿の自治体は企業などの農業参入を促進するため、費用助成などの支援を実施する。参入を増やそうとする。参入を増やそうとする。参入を増やそうとする。

自治体、雇用確保へ支援

業の相次ぎを受け付け始めた。12月までに農地の確保などについて200件の相談があった。兵庫県は10年度から出

して奈良県大淀町でトマトやナスなどを生産する。植物工場や農業用ハウスの設置を始める3月に合わせて、人員配置などを検討している。秋から出

荷、近鉄グループのスーパーやレストランなどに販売する。14年度に年1億円の売上高をめざす。日本山村は14年にも植物工場参入する。利益率が高い高価な植物の栽培に取り組む。約3億円を投じて兵庫県尼崎市に「研究開発センター」を建設し、技術開発を進める。収益源の粉末ガラスの需要が落ち込むなか、新事業の立ち上げを急ぐ。

ら補助する。和歌山県は建設業から参入した企業に対し人件費の補助を実施している。今後は環太平洋経済連携協定(TPP)参加もにらみ、規模の拡大や採

参入する企業は各地の農家が持つ農業委員会の審査を受ける。また企業の参入増を見込み、農地の転用規制は厳格化した。

小規模経営だと利益が見込みにくい。兵庫県で栽培面積を広げているフジッコは18年の農地法改正を目指している。